

復興大臣

防災庁設置準備担当

牧 野 たかお 様

防 災 局 等 の 設 置 に 係 る

要 望 書

令和8年3月

宮城県議会議長 佐々木 幸 士

宮城県議会では巨大災害が頻発する我が国の現状を直視し、かねてより指揮命令、制度調整、予算措置等、災害から復旧・復興までを担う防災庁に相当する組織の創設を求めるなど、国の防災体制の抜本的強化を訴えてきました。

現在、国において令和8年度中の防災庁設置に向けた準備が進められているところですが、防災庁は中長期的視点から我が国の防災の在り方を構想するとともに、徹底した事前防災及び発災時から復旧・復興までを一貫して担う災害対応の司令塔として体制整備されることが期待されています。

また、今後想定される南海トラフ巨大地震、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震、首都直下地震などの大規模災害に備え、我が国の防災体制を一層強化するためには、首都圏一極集中の是正、防災機能の地方分散及び専門知識を持つ人材の育成を進めることが重要となります。

本県及び県内市町村は、東日本大震災をはじめとする災害対応や復旧・復興事業を通じて培った豊富な経験と知見を有しているほか、大規模災害の都度、震災の経験を生かし職員を派遣する等、被災自治体の立場に立った支援を積極的に実施しています。

とりわけ防災局の誘致を積極的に進めている仙台市は、地理的にも首都圏や日本各地と良好な交通ネットワークで結ばれており、有事において首都機能を補完しながら迅速な応急支援体制の確保が可能です。

また、同市は防災環境都市づくりを推進し、国連防災機関から国内唯一の「MCR2030 レジリエンス・ハブ」認定を受けるなど、国際的に高い評価を得ています。令和5年には国連本部で地方自治体として世界初の「仙台防災枠組」中間評価を発表するとともに、令和9年には「アジア太平洋防災閣僚級会議」の開催予定地となるなど、防災分野における国内外への発信力を有しています。

さらに、本県内には世界トップレベルの研究機関である東北大学災害科学国際研究所が立地するほか、宮城県多賀城高等学校に災害科学科が設置されるなど、人材育成・研究環境が充実しています。また、県内沿岸市町を中心として、震災遺構等の整備・活用による伝承や防災教育が進められており、防災庁の地方機関である防災局の設置に適した環境が整っています。

よって、こうした優位性の高さを踏まえ、防災局の設置や、防災大学校などの人材育成機関の設置に当たっては、宮城県内とするよう強く要望いたします。